

日本とNZの合弁企業が水素燃料実証事業を開始

2021年12月9日、日本の大林組とマオリの事業体であるトゥアロパキ・トラストが合同で設立した会社が、地熱発電による電力を用いて水素燃料を生産し流通させることを実証する事業を開始し、伊藤大使がミーガン・ウッズ・エネルギー資源大臣とともに、タウポ郊外の事業所にて行われた開所式に出席をしました。

気候変動対策への取り組みが全世界の緊急の課題となる中、燃焼に際し二酸化炭素を排出しない水素燃料は、温室効果ガスの排出削減のための有力な方法の1つとみなされており、多くの国でその実用化に向けた試みが本格化しています。日本国政府は昨年10月に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、水素燃料の活用は、そのための有力な手段の1つと位置づけています。

日本とニュージーランドは、水素燃料を含む再生可能エネルギー分野での協力を進めていくことを政府間でも合意しています。ウッズ大臣は3年前に日本を訪問した際に協力のための覚書を世耕経産大臣（当時）との間で署名し、また、2019年にアーダーン首相が東京で安倍総理（当時）と会談した後の両国の共同発表において、水素燃料に関する協力を進めることが確認されています。私たちが在NZ日本国大使館としても、タウポにて始まった事業を先駆けとして、今後、日本との協力を通じニュージーランドにおいて水素燃料など再生可能エネルギー分野での協力がいっそう深まるよう取り組みを進め、また関連する事業を支援してまいりたいと考えています。

12月9日にタウポで行われた行事では、蓮輪・大林組社長、ランギ・トラスト会長、ウッズ大臣、伊藤大使らがこの事業の成功や水素に関する日NZ協力の更なる進展を期待する挨拶を行いました。



開所記念プレート除幕（左から2番目にウッズ大臣、右端が伊藤大使）